

指定管理者制度活用事業 総括評価シート

評価年月日：令和元年7月12日

評価者：健康福祉局指定管理者選定評価委員会

1. 業務概要

施設名	北部地域療育センター
指定期間	平成27年4月1日～令和2年3月31日
業務の概要	<ul style="list-style-type: none"> (1) 児童福祉法第6条の2第2項に規定する児童発達支援に関すること (2) 児童福祉法第6条の2第3項に規定する医療型児童発達支援に関すること (3) 児童福祉法第6条の2第5項に規定する保育所等訪問支援に関すること (4) 児童福祉法第6条の2第6項に規定する障害児相談支援、障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律第5条第16項に規定する特定相談支援事業及び心身障害の疑いのある児童に対する相談に関すること (5) 児童福祉法第4条第2項に規定する障害児及び心身障害の疑いのある児童に対する医学的、心理学的及び社会学的な診断、治療、検査及び評価に関すること (6) 障害児等に対する療育訓練及び指導 (7) 地域関係諸機関への技術援助及び情報の提供 (8) 施設の維持管理に関する業務 (9) その他施設の設置目的を達成するために必要な業務
指定管理者	名称：社会福祉法人 同愛会 代表者：理事長 高山 和彦 住所：横浜市保土ヶ谷区上菅田町1749 電話：045-459-9870
所管課	健康福祉局障害保健福祉部障害計画課（内線：33613）

2. 「評価の視点」に基づく事業期間全体の評価

	評価項目	事業実施状況等
1	市民や利用者に必要な量及び質のサービスを提供できたか。	<ul style="list-style-type: none"> ・指定管理者制度導入以前から当該施設で実施していた事業を継承し、0歳から18歳までの障害児および発達に不安のある児童とその家族を対象に通園療育、外来療育、診察・診断および地域支援を実施した。 ・通園療育ではクラス運営を前後期制およびクール制などの開催期間、併行コース、短期間、通園午後グループを複合させた利用時間、また年齢別クラスの設定など運営を工夫し、子どもとその家族を対象に、障害と発達段階に応じた柔軟な通所支援を行った。 ・診療所では常勤医師の配置や、療育センターの利用需要に応じた非常勤医師の増員を行った。また、理学療法士・作業療法士・言語聴覚士・心理士などの専門職を適切に配置し、検査・評価の実施と業種間連携による通園療育のアドバイスやサポートを行った。 ・地域支援では幼稚園、保育所等への訪問相談や児童相談所、地域みまもり支援センター、相談支援事業所など関係機関との連携の他、第1・第3土曜日には施設開放を行う「ほくほく広場」を開催するなど地域の実情に応じた施設運営を行った。また、センター全体では「ほくほくまつり」を開催し、近隣施設の催事と同日開催にすることで、地域の活性化に貢献した。
2	当初の事業目的を達成することができたか。	<ul style="list-style-type: none"> ・職員配置については、仕様書の定める配置目安を満たし事業運営を行っていた。また保育士・児童指導員は計画の常勤換算20名から平成30年度末は27.4名と療育センターの利用需要に応じて人材の確保を行った。 ・収支状況については法人提案時の収支予算書の内容と全体構成において大きな相違はなかった。給付費等収入は利用者増の影響で増額が発生し収入額については増額が見られたが、概ね計画通りの執行となった。 ・過去に同法人のグループホームで発生した施設管理者による横領事件や中央療育センター入所部で発生した死亡事故により、法人全体の人員配置調整があったことから、平成30年度は1年間で3名の所長の交代があったが、各単位における責任所在の明確化により、大きな混乱なく事業運営を行った。
3	特に安全・安心の面で問題はなかったか。	<ul style="list-style-type: none"> ・定期的な防災委員会の実施やマニュアル整備、備蓄品リストの運用など適切な安全対策を講じていた。 ・ヒヤリハット委員会を運営し、業務上の安全面に関する課題の把握に努めると共に、対応や職員への周知を適切に行った。 ・施設設備の定期的な安全点検を行い、修繕対応箇所等があれば綿密に所管課へ状況報告を行った。
4	更なるサービス向上のために、こういった課題や改善策があるか。	<ul style="list-style-type: none"> ・新規相談の件数や計画相談の依頼増加によって、地域支援事業でより促進していくべき家庭訪問や関係機関への訪問活動（保育所、幼稚園、学校など）の強化が鈍化している傾向にある。

3. これまでの事業に対する検証

	検証項目	検証結果																																																																																																																																																											
1	所管課による適切なマネジメントは行われたか。	<ul style="list-style-type: none"> ・毎年度の事業報告書やヒヤリング、四半期ごとのセルフモニタリング提出をはじめ、全療育センターによる所長会議や部門長会議を定期実施し、効率的な運営や事業執行、利用者ニーズ等の把握・解決に取り組んだ。 																																																																																																																																																											
2	制度活用による効果はあったか。	<p>(サービスの向上)</p> <p>定員によらない地域支援事業および外来療育事業については年々利用者数を伸ばしている。また利用者アンケートの結果ではセンターの総合的な満足度について「どちらかといえば満足」「満足」と良い印象の回答が2年連続で90%を超えるなど利用者満足度の高さがうかがえることから、民間法人のノウハウを生かした事業運営の成果があった。</p> <p>【利用実績】</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th><地域支援事業></th> <th>H27</th> <th>H28</th> <th>H29</th> <th>H30</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>全利用者</td> <td>1,249</td> <td>2,019</td> <td>2,311</td> <td>2,378</td> </tr> <tr> <td>新規相談者</td> <td>277</td> <td>319</td> <td>355</td> <td>356</td> </tr> <tr> <th><外来療育事業></th> <th>H27</th> <th>H28</th> <th>H29</th> <th>H30</th> </tr> <tr> <td>外来診療科(延人数)</td> <td>4,640</td> <td>5,810</td> <td>5,790</td> <td>5,330</td> </tr> <tr> <td>外来評価・訓練・個別面談(延人数)</td> <td>4,658</td> <td>6,167</td> <td>4,761</td> <td>4,484</td> </tr> <tr> <th><通園事業></th> <th>H27</th> <th>H28</th> <th>H29</th> <th>H30</th> </tr> <tr> <td>児童発達支援(定員)</td> <td>50</td> <td>50</td> <td>50</td> <td>50</td> </tr> <tr> <td>児童発達支援(契約児数)</td> <td>163</td> <td>156</td> <td>148</td> <td>155</td> </tr> <tr> <td>児童発達支援(延人数)</td> <td>6,115</td> <td>7,481</td> <td>8,126</td> <td>7,802</td> </tr> <tr> <td>医療型児童発達支援(定員)</td> <td>10</td> <td>10</td> <td>10</td> <td>10</td> </tr> <tr> <td>医療型児童発達支援(契約児数)</td> <td>18</td> <td>8</td> <td>8</td> <td>4</td> </tr> <tr> <td>医療型児童発達支援(延人数)</td> <td>1,046</td> <td>256</td> <td>257</td> <td>414</td> </tr> <tr> <td>短時間児童発達支援(定員)</td> <td>10</td> <td>10</td> <td>10</td> <td>10</td> </tr> <tr> <td>短時間児童発達支援(契約児数)</td> <td>53</td> <td>78</td> <td>76</td> <td>63</td> </tr> <tr> <td>短時間児童発達支援(延人数)</td> <td>802</td> <td>1,248</td> <td>1,048</td> <td>914</td> </tr> </tbody> </table> <p>(収支状況について)</p> <p>設定された指定管理料の範囲でプラスの収支状況で事業運営を行っている。</p> <p>【収支状況】 (単位：千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>H27</th> <th>H28</th> <th>H29</th> <th>H30</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>収入合計</td> <td>403,770</td> <td>443,433</td> <td>441,916</td> <td>453,027</td> </tr> <tr> <td>指定管理料等</td> <td>288,158</td> <td>286,914</td> <td>287,046</td> <td>287,046</td> </tr> <tr> <td>給付費</td> <td>79,612</td> <td>110,995</td> <td>110,951</td> <td>120,795</td> </tr> <tr> <td>医療報酬</td> <td>26,438</td> <td>38,546</td> <td>37,565</td> <td>33,922</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>9,562</td> <td>6,978</td> <td>6,354</td> <td>11,264</td> </tr> <tr> <td>支出合計</td> <td>366,054</td> <td>410,324</td> <td>415,293</td> <td>438,020</td> </tr> <tr> <td>人件費</td> <td>257,070</td> <td>299,717</td> <td>307,632</td> <td>315,966</td> </tr> <tr> <td>事務費</td> <td>15,233</td> <td>48,183</td> <td>46,811</td> <td>44,174</td> </tr> <tr> <td>事業費</td> <td>16,683</td> <td>24,884</td> <td>23,369</td> <td>23,935</td> </tr> <tr> <td>施設管理費</td> <td>39,046</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td>9,701</td> <td>5,540</td> <td>6,481</td> <td>9,156</td> </tr> <tr> <td>繰入金</td> <td>25,000</td> <td>32,000</td> <td>31,000</td> <td>44,789</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>3,321</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>収支差額</td> <td>37,716</td> <td>33,109</td> <td>26,623</td> <td>15,007</td> </tr> </tbody> </table>	<地域支援事業>	H27	H28	H29	H30	全利用者	1,249	2,019	2,311	2,378	新規相談者	277	319	355	356	<外来療育事業>	H27	H28	H29	H30	外来診療科(延人数)	4,640	5,810	5,790	5,330	外来評価・訓練・個別面談(延人数)	4,658	6,167	4,761	4,484	<通園事業>	H27	H28	H29	H30	児童発達支援(定員)	50	50	50	50	児童発達支援(契約児数)	163	156	148	155	児童発達支援(延人数)	6,115	7,481	8,126	7,802	医療型児童発達支援(定員)	10	10	10	10	医療型児童発達支援(契約児数)	18	8	8	4	医療型児童発達支援(延人数)	1,046	256	257	414	短時間児童発達支援(定員)	10	10	10	10	短時間児童発達支援(契約児数)	53	78	76	63	短時間児童発達支援(延人数)	802	1,248	1,048	914		H27	H28	H29	H30	収入合計	403,770	443,433	441,916	453,027	指定管理料等	288,158	286,914	287,046	287,046	給付費	79,612	110,995	110,951	120,795	医療報酬	26,438	38,546	37,565	33,922	その他	9,562	6,978	6,354	11,264	支出合計	366,054	410,324	415,293	438,020	人件費	257,070	299,717	307,632	315,966	事務費	15,233	48,183	46,811	44,174	事業費	16,683	24,884	23,369	23,935	施設管理費	39,046	-	-	-	固定資産	9,701	5,540	6,481	9,156	繰入金	25,000	32,000	31,000	44,789	その他	3,321	0	0	0	収支差額	37,716	33,109	26,623	15,007
<地域支援事業>	H27	H28	H29	H30																																																																																																																																																									
全利用者	1,249	2,019	2,311	2,378																																																																																																																																																									
新規相談者	277	319	355	356																																																																																																																																																									
<外来療育事業>	H27	H28	H29	H30																																																																																																																																																									
外来診療科(延人数)	4,640	5,810	5,790	5,330																																																																																																																																																									
外来評価・訓練・個別面談(延人数)	4,658	6,167	4,761	4,484																																																																																																																																																									
<通園事業>	H27	H28	H29	H30																																																																																																																																																									
児童発達支援(定員)	50	50	50	50																																																																																																																																																									
児童発達支援(契約児数)	163	156	148	155																																																																																																																																																									
児童発達支援(延人数)	6,115	7,481	8,126	7,802																																																																																																																																																									
医療型児童発達支援(定員)	10	10	10	10																																																																																																																																																									
医療型児童発達支援(契約児数)	18	8	8	4																																																																																																																																																									
医療型児童発達支援(延人数)	1,046	256	257	414																																																																																																																																																									
短時間児童発達支援(定員)	10	10	10	10																																																																																																																																																									
短時間児童発達支援(契約児数)	53	78	76	63																																																																																																																																																									
短時間児童発達支援(延人数)	802	1,248	1,048	914																																																																																																																																																									
	H27	H28	H29	H30																																																																																																																																																									
収入合計	403,770	443,433	441,916	453,027																																																																																																																																																									
指定管理料等	288,158	286,914	287,046	287,046																																																																																																																																																									
給付費	79,612	110,995	110,951	120,795																																																																																																																																																									
医療報酬	26,438	38,546	37,565	33,922																																																																																																																																																									
その他	9,562	6,978	6,354	11,264																																																																																																																																																									
支出合計	366,054	410,324	415,293	438,020																																																																																																																																																									
人件費	257,070	299,717	307,632	315,966																																																																																																																																																									
事務費	15,233	48,183	46,811	44,174																																																																																																																																																									
事業費	16,683	24,884	23,369	23,935																																																																																																																																																									
施設管理費	39,046	-	-	-																																																																																																																																																									
固定資産	9,701	5,540	6,481	9,156																																																																																																																																																									
繰入金	25,000	32,000	31,000	44,789																																																																																																																																																									
その他	3,321	0	0	0																																																																																																																																																									
収支差額	37,716	33,109	26,623	15,007																																																																																																																																																									
3	当該事業について、業務範囲・実施方法、経費等で見直すべき点はないか	<ul style="list-style-type: none"> ・保育士や専門職の人材確保が困難となってきたしており、新規の雇用と同時に既存職員の定着に資する人材育成や労働環境の整備への取り組みが求められる。職員の業務負分散を目的とした適正な人員配置を確保するとともに、業務フロー等の改善を検討していくことが必要とされる。 ・平成30年度実施の財政援助団体監査において、会計支出の費目に積立金が計上されていることが不適切と指摘された。指摘に基づき改善を行ったが、引き続き適正な会計管理が必要とされる。 																																																																																																																																																											
4	指定管理者制度以外の制度を活用する余地はないか	当該施設については給付費だけで運営することが困難であるとともに、市内北部地域における障害児支援の中核機関としての役割が求められることから、行政の一定の関与の上、引き続き指定管理者制度により運営することが望ましいと考えられる。																																																																																																																																																											

4. 今後の事業運営方針について

<ul style="list-style-type: none"> ・指定管理者制度の導入により、民間法人の事業運営ノウハウを活かした利用者満足度の高いサービス提供を行うことができた。 ・相談者の増加、支援ニーズの多様化への適切な対応を図りながら、体制の充実に取り組む必要があることから、北部地域における療育支援の拠点として役割が果たせるよう、引き続き行政が関与し指定管理制度により運営されることが望ましい。 ・誰もが住み慣れた地域や自らが望む場で安心して暮らし続けることができる地域包括ケアシステムの構築に向け、地域における公益的な活動の実施に引き続き配慮をする。
